

氏名	三重野 覚太郎	生年月日	1966年11月25日
所属・役職	政策調査分析センター	経験年数（うち本業務の類似業務従事年数）	
	主任研究員	21年（21年）	
専門分野	農水産業・流通経済分野の政策課題 地域振興 国土情報分野の政策課題・普及施策 エネルギー・地球環境問題の普及施策 初等中等教育の制度・カリキュラム研究		
所有資格	特になし		
経歴（職歴／学位）	職歴： 財団法人日本総合研究所（主任研究員）を経て、現職。 学位： 農学修士（農業経済学） その他（外部活動歴）： 栃木県農産物マーケティング推進委員会専門委員、首都圏農業推進委員会委員、ローカルデザイン研究会 等		
所属学会	農業経済学会、地理情報システム学会		
業務の実績（近年の主なもの）			
業務名	業務内容	履行期間	
農水産業・流通経済関連			
生薬原料作物の生産実態に関する調査業務（農水省）	海外からの調達リスクを踏まえた生薬原料作物の国内生産振興方策立案のため、国内生産の実態を把握する全国調査を実施。	2012年度	
新流通パイロットモデルに関する調査業務（愛媛県）	愛媛県南予地域の養殖魚産地の現状を踏まえ、流通実態等の把握、マーケティング面から成功条件等の分析を通じて、輸出を含む販路の可能性を探り、漁家経営の収益改善に資するための施策等を提言。	2009～2011年度	
野菜産業クラスターの創生に関する調査検討業務（栃木県）	野菜産地、野菜生産に関係する様々な産業分野、学術研究機関等との連携促進による野菜産業クラスター形成のための課題・要因・可能性等を分析、形成モデルを提言。	2006～2007年度	
海外機械工業に関する情報収集事業（社）日本機械工業連合会	BRICs 諸国の機械工業について、発展史、技術動向、貿易・海外直接投資動向等の情報収集、特徴を分析し、我が国機械工業の対応方策等を検討・提言。	2007年度	
国土情報関連			
教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト（国交省）	初等中等教育段階から地理空間情報の活用可能な環境を広く整えることにより、「地理空間情報高度活用社会」の担い手の育成に資するため、全国の教員向けに汎用性を持った研修プログラム・パッケージを作成・試行し、その普及方策及び持続的に運営できる仕組みづくりを検討・提言。	2010～2011年度	
地域における中核組織育成のためのGIS知識普及、利活用等の推進に関する調査（国交省）	地域のGIS（地理空間情報システム）中核組織のステップアップのため、モデル地域（長野、鹿児島、茨城）を設定し、講習会、勉強会、小学校における体験プログラム等、人材育成や地域的連携などの活動促進に役立つプログラムを実施・検証。	2009年度	

公益性の高い地理空間情報の活用方策等に関する調査（国交省）	多様な公共空間が連担するモデル地域を選定し、民間事業者が保有する公益性の高い地理空間情報の提供手法、活用モデル等の方策について検討を行い、実証に向けてプラットフォーム（システムイメージ）を作成・提示。	2008年度
地域振興関連		
創造的復興教育フォーラム（文科省）	東日本大震災の地域復興支援事業として、被災3県において、地域の義務教育復興を支援する各種プロジェクトを通じて、地域の復興に資する人材育成を図る事業として実施。	2012年度
（新）志賀町観光まちづくりプログラム策定調査（経産省）	志賀原発関連施設及び観光施設の活用、さらに能登地域の豊富な農林水産物、北前船に代表される歴史・文化遺産、伝統工芸品等を生かした観光資源を見直し、これらを生かした観光による新たなまちづくりを進めていくことを柱とした振興プログラムを策定。	2005年度
生活達人プロジェクト調査（内閣府）	「自分印」のライフスタイルを実践・模索する人々を「生活達人」として一般から公募・認定するとともに、構造改革後の未来生活ビジョンを検討し、その成果を紹介した冊子の編纂やWebサイトの運営を実施。	2004～2005年度
エネルギー・環境関連		
エネルギー環境教育導入促進検討事業（経産省）	エネルギー政策への理解を促進する広報事業の一環として、児童、保護者、教諭等を対象に、エネルギー利用や地球温暖化防止等の意識啓発及び学習活動の充実等を行うことを目的に、専門家による公開授業を開催し、適切な学習方法論等を体験的に学ぶ機会を提供。	2007～2008年度
総合エネルギー広報事業（経産省）	京都議定書を踏まえ、地球温暖化防止のためのCO2削減目標を達成するため、エネルギー政策への理解を促進する広報事業の一環として、小学校を対象とした出張体験授業及び教員対象のセミナー等の普及啓発事業を実施。	2005～2009年度
電源立地推進調整等広報事業（経産省）	エネルギー問題全般に対する理解増進・啓発を図るため、各地でエネルギー・環境教育や地球温暖化防止をテーマとしたシンポジウムの開催、メディア広報、原子力発電所等のエネルギー施設見学会等を実施。	2002～2004年度
教育関連		
義務教育のあり方に関する国際調査（文科省）	教育改革推進に向けた基礎資料を得るため、先進各国の義務教育制度・運用について、国内での資料情報収集とともに各国学校現場での現地調査を実施し、制度・カリキュラムのあり方等を検討・整理。	2008年度
横浜市港南区生涯学習支援実態調査（横浜市港南区）	地域の特徴を生かした区民の生涯学習の更なる発展に向けて、生涯学習活動や地域活動の実態や成果、課題などについて聞き取り調査を行い、区生涯学習推進懇話会において具体的な方向性を検討、区長へ提言。	2008年度
三鷹市立小・中一貫教育校構想に関する調査（東京都三鷹市）	「三鷹市立小・中一貫教育校構想に関する基本方針（素案）」について、保護者、市民の意向等を調査し、基本方針（案）の策定に向けた基礎資料とするとともに、児童・生徒の学習に対する意欲や生活実態等を調査。	2004年度